

令和 3 年度

与謝野町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕
〔 水 道 事 業 会 計 〕

与謝野町監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

令和 3 年度与謝野町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

1. 審査の対象

令和 3 年度与謝野町一般会計歳入歳出決算
令和 3 年度与謝野町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度与謝野町下水道特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度与謝野町農業集落排水特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度与謝野町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度与謝野町土地取得特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度与謝野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度与謝野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度与謝野町財産区特別会計歳入歳出決算
基金の運用状況

2. 審査の実施日

令和 4 年 7 月 19、20、21、22、25、27、28 日各日
8 月 1、2、3、4、8、10、17 (現地)、19、22、23、24、25、26
日各日

3. 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された令和 3 年度与謝野町の一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類等について、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査並びに財政援助団体等監査の結果を参考として、計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算執行上の適否等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、各計数も関係諸帳簿と符合しかつ正確であり、予算の執行その他経理事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

現地調査についても、資料及び現地での事業状況を審査した結果、事業の執行は適正であると認めた。

なお、細部にわたる意見は次のとおりである。

- [注] 1 文中又は各表中の比率[%]は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 文中の金額については、万円もしくは千円未満を四捨五入した。

5. 会計別決算額総括表

■一般会計

(単位：万円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,389,616	1,343,231	1,310,982	32,249

■特別会計

(単位：万円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
宅地造成事業会計	7,102	0	0	0	
下水道会計	165,865	165,379	165,281	98	
農業集落排水会計	3,265	3,245	3,244	1	
介護保険 会計	事業勘定	290,939	290,818	289,919	899
	サービス勘定	1,107	1,106	1,000	106
土地取得会計	186	187	154	34	
国民健康 保険会計	事業勘定	232,728	233,024	229,710	3,314
	直診勘定	8,296	8,034	8,034	0
後期高齢者医療会計	34,076	33,975	33,631	344	
財産区会計	10,512	21,895	7,993	13,903	
合 計	754,074	757,663	738,965	18,698	
総 合 計	2,143,690	2,100,894	2,049,946	50,947	

※端数整理のため表内計等が一致しないものがある。

■公営企業会計（水道事業会計）

(単位：万円)

	収益的収入	収益的支出	当期純利益
収益的収支および支出	82,356	76,000	6,921

	資本的収入	資本的支出	不足額
資本的収支および支出	19,079	49,895	30,816

※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補っている。

1. 総括意見

令和3年度は、第2次与謝野町総合計画の7つの分野を基軸とし、山添町政「5つの基本政策」と整合性を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の終息を未だ見通すことのできない状況下、感染拡大防止策を講じながら社会経済活動の回復と新たな生活様式を見据えたまちづくりに取り組むという課題を解決すべく、財政調整基金を4億4,500万円繰り入れした当初予算でのスタートであった。そのような中であったが、加悦地域の認定こども園である「つばきこども園」の開設、小規模保育事業の新設、ファミリーサポートセンター事業の創設等ハード、ソフト面において着実に事業執行を行っている。

財政運営面では、当初予算では、財政調整基金、地域振興基金等を繰り入れる厳しいスタートに加え、大雪に伴う合併来最高額となった除雪対策事業の実施等歳出増加要因があったが、地方交付税の増加等に加え、町民の理解を得ながら庁舎の夜間警備を人的警備から機械警備へ変更するなどの歳出削減策により、基金繰入金は1,384万円に留まり単年度収支も黒字を確保している。

これら令和3年度決算については、特に大きな指摘事項もなく評価できるものである。

しかしながら財政状況は依然として厳しい状況であり、「与謝野町財政計画」（令和4年度から令和10年度）を令和3年3月に策定している。計画に掲げている主方針を遵守し着実にスピード感を持って実施することが必要である。特に予算編成方針において、枠配分予算と総合計画を重視しながら限られた行政資源を選択・集中するよう予算に反映することとしているが、そのためには、事務事業評価のあり方、経常的経費の実態など過去の決算分析を通じた検証を行う必要がある。何よりも、財政健全化に対する取組は、行政の取組とともに町民のみなさまの理解を得ながら進めていく姿勢が重要であり留意を願いたい。

このような中、事務事業の必要性や効果検証を行うべく、事務事業評価を継続実施する他、人材育成基本方針（令和3年4月改定）に基づき各種研修会を実施、人材育成を図っている。さらに前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を「新型コロナウイルス感染症対策本部」（庁内設置）を司令塔として、通常の事務事業を遂行しつつ、コロナワクチン接種事業など全職員が一丸となって行財政運営に資する取組を行っており高く評価する。また、併任辞令により多忙時に一定期間他の課への人的支援や課内ローテーションの実施などに着手しつつあり、職員の資質向上や働き方改革に繋がる取組と評価する。一方で、依然として事務事故が発生しており、従来から意見表明している内部統制の充実を引き続き求める。いずれにしても、全職員が目線が町民に向

くことが基本であることを再認識した施策や意識改革を期待するものである。

新型コロナウイルス感染症対応をはじめ、少子高齢化の進行、高度情報化の進展など社会経済情勢は急激に変化している。本町においても多くの課題が山積しており、課題解決に向け町民を主人公として、新たな時代を深化と挑戦によって切り拓くことにより、地方自治法が定める「住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割」の遂行に向かって山添町長を先頭に一致結束し、第2次総合計画に掲げる「人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来」の実現に向かってさらに前進されることを期待する。

2. 一般会計及び普通会計

一般会計の決算状況

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
令和3年度	13,432,308	13,109,817	322,491	306,698	15,793
令和2年度	15,157,285	14,945,153	212,132	199,983	12,149

※端数処理のため、表内差引が一致しないものがある。

歳入総額 13,432,308 千円、歳出総額 13,109,817 千円、歳入歳出差引額 322,491 千円、翌年度に繰り越すべき財源 306,698 千円を差し引いた実質収支額は 15,793 千円の黒字で、その半額を地方自治法第233条の2により 7,896 千円を基金に繰り入れた。実質収支額は、前年度から 3,644 千円増額となった。

普通会計等の財政状況

(単位：千円)

	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	積立金取崩し額	実質単年度収支
令和3年度	322,827	306,698	16,129	3,644	709	0	9,927
令和2年度	212,468	199,983	12,485	△22,264	788	170,000	298,444

※普通会計とは、一般会計、宅地造成事業特別会計及び土地取得特別会計を純計したものである。

なお、令和3年度は、一般会計・歳入の土地取得特別会計繰入金 628 千円と、土地取得特別会計・歳出の一般会計繰出金 628 千円を相殺処理している。(地方財政状況調査に基づく処理)

※繰上償還金を令和2年度は、489,920 千円、令和3年度は 5,574 千円を計上している。

普通会計等の財政力指数及び経常収支比率

	財政力指数	経常収支比率
	3カ年平均	
令和3年度	0.276	92.5
令和2年度	0.285	97.2

※財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が高いほど自主財源割合が高い。

※経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。町民税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度恒常的に収入された財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。

「財政力指数」は3カ年平均で0.276と前年度より0.009下がった。国の補正予算に基づく事業の円滑な実施のため、臨時的に創設された臨時経済対策費により基準財政需要額が増加したことにより、令和3年度が0.262と前年度比0.026ポイント低下したことが要因である。

「経常収支比率」は92.5%と、前年度より4.7ポイント改善した。要因は、算出する際の分母である経常一般財源が普通交付税の増額等により前年度比401,828千円増加したこと、分子である経常的経費に充当した一般財源が15,003千円減少したことによる。今年度は一定の改善となったが、要因分析のとおり特殊要素によるものであり、近年は、90%以上の高い比率で推移している現状に鑑み（80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている）、引き続き経常一般経費の節減に努められたい。

普通会計款別決算額推移表〔歳入〕

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
		構成比		構成比		増減率
地方税	1,806,462	13.4	1,871,468	12.3	△65,006	△3.5
町民税	833,647		853,640		△19,993	△2.3
固定資産税	755,671		811,888		△56,217	△6.9
軽自動車税	83,895		81,978		1,917	2.3
たばこ税	133,249		123,962		9,287	7.5
地方譲与税	80,685	0.6	79,012	0.5	1,673	2.1
地方消費税交付金	477,918	3.6	444,694	2.9	33,224	7.5
環境性能割交付金	9,631	0.1	11,628	0.1	△1,997	△17.2
地方交付税	5,966,471	44.4	5,492,584	36.2	473,887	8.6
普通交付税	5,343,616	39.8	4,968,419	32.8	375,197	7.6
特別交付税	622,855	4.6	524,165	3.5	98,690	18.8
分担金及び負担金	39,260	0.3	37,910	0.3	1,350	3.6
使用料	199,972	1.5	222,081	1.5	△22,109	△10.0
手数料	55,970	0.4	58,979	0.4	△3,009	△5.1

国庫支出金	1,999,807	14.9	3,777,888	24.9	△1,778,081	△47.1
府支出金	813,935	6.1	861,646	5.7	△47,711	△5.5
寄付金	56,947	0.4	47,697	0.3	9,249	19.4
繰入金	13,844	0.1	758,526	5.0	△744,682	△98.2
町債	1,307,400	9.7	1,138,150	7.5	169,250	14.9
その他	605,250	4.5	345,406	2.3	259,844	75.2
歳入合計	13,433,552	100.0	15,157,671	100.0	1,724,119	△11.4

〔注〕 端数整理のため、表内計が一致しないものがある。

歳入は、予算現額 13,969,038 千円、調定額 13,506,090 千円、収入済額 13,433,552 千円、不納欠損額 4,362 千円、収入未済額 67,549 千円である。不納欠損額は、対前年度比（以下同じ）1,642 千円増加しているが、そのほとんどが執行停止後 3 年を経過したもの、5 年間の消滅時効によるもので、止むを得ない処理と思われる。収入未済額は 7,899 千円減少している。

「町税」は 1,806,462 千円で 65,007 千円減少している。

要因は、町民税が新型コロナウイルス感染症の影響等により、所得割が 8,579 千円、法人税割が 8,194 千円減少したことにより、16,773 千円減少している。固定資産税においても、3 年毎の評価替えに加え、新型コロナウイルス感染症による軽減措置により 56,217 千円減少している。一方、町たばこ税は、消費本数に大きな変化はないが、値上げにより 9,287 千円増加している。

徴収率は、厳しい社会、経済情勢下であるが、前年度比 0.2 ポイント改善の 97.0%を確保し徴収に努力している。

「地方譲与税」は 80,685 千円で 1,673 千円増加している。

「地方消費税交付金」は 477,918 千円で消費の穏やかな回復等から 33,224 千円増加している。

「環境性能割交付金」は 9,631 千円で 1,997 千円減少している。

「地方交付税」は普通交付税が 5,343,616 千円で 375,197 千円、特別交付税は 622,855 千円で、98,690 千円それぞれ増加し、全体では 473,887 千円増加の 5,966,471 千円となった。普通交付税の増加要因は、国の補正予算に基づく事業の円滑な実施のため、令和 3 年度に限り臨時的に創設された臨時経済対策費等により基準財政需要額が増加したことによる。また、特別交付税においても例年になく降雪量となったことによる除雪経費の増嵩等により増額となった。

「分担金及び負担金」は 39,260 千円で、1,350 千円の増加となった。養護老人ホーム入所措置費負担金の増加等によるものである。

「使用料」は 199,972 千円で、22,109 千円の減となった。有線テレビイン

ターネット事業の終了（令和4年4月末）により同使用料が22,415千円減少したことが要因である。

「手数料」は55,970千円で3,009千円の減少となった。汲取り手数料3,004千円減少等が要因である。

使用料及び手数料の未収入調書・不納欠損処分調書によると、不納欠損額393千円を計上しているが、無財産・相続人不存在による債権放棄や時効援用によるものである。滞納繰越に繋がらないように現年度分の管理を徹底することが重要である。収入未済額は1,408千円減少しており「町税等及び公共料金等収納・滞納整理特別対策本部専門部会」におけるワーキング等の成果と思われる。しかしながら、今年度未収入未済額は、12,034千円あり、前記のとおり管理徹底を強く求めたい。

「国庫支出金」は1,999,807千円で、1,778,081千円と大幅に減少した。

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金103,508千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金225,438千円の皆増に加え、子育て世帯臨時特別給付金補助金258,902千円等が増加したが、一方で特別定額給付金事業費補助金2,123,700千円、学校情報通信技術環境整備事業費補助金35,299千円、公立学校施設整備補助金23,310千円が皆減、公立学校情報通信機器整備補助金37,258千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金も178,064千円減少したこと等が要因である。

「府支出金」は813,935千円で、47,711千円減少している。

きょうと地域連携交付金は、15,821千円増加したが、国保基盤安定負担金の4,966千円減少、国勢調査委託金8,804千円、災害に強い森づくり事業委託金54,163千円が皆減となったことが主要因である。

「寄附金」は56,947千円で、9,249千円の増加、企業版ふるさと納税寄付金10,200千円の皆増が要因である。ふるさと納税寄付金は、803千円減少している。全国的にもふるさと納税寄付金は増加傾向にあり、引き続き町内事業者との連携により、ふるさと産品の充実に努めるとともに、情報発信力を高め、一層の増加に結びつけていただきたい。また、企業版ふるさと納税寄付金においても、戦略を立案し当町の事業に理解を得ながら推進を図る必要がある。

「繰入金」は13,844千円で、744,682千円の大幅減となった。

前年度は、財政調整基金170,000千円、減債基金489,000千円を繰り入れたが、今期は地方交付税の増等により繰り入れをしなかったことが要因である。

「町債」は1,307,400千円で、169,250千円増加した。

ごみ処理施設整備事業債353,300千円、観光施設整備事業債38,900千円、情報通信ネットワーク環境整備事業債39,100千円の皆減、道路整備事業債

23,100 千円、中学校整備事業債 25,500 千円が減少したが、「つばきこども園」の整備に係るこども園施設整備事業債 571,000 千円の増加が主要因である。なお、臨時財政対策債は、5,950 千円減の 224,000 千円である。

一般会計の町債発行残高は令和 3 年度末 14,223,145 千円で、321,146 千円減少している。

「その他」は、605,250 千円で 259,844 千円増加した。

繰越明許費繰越金 176,205 千円の増加に伴う繰越金 165,073 千円、自治宝くじ助成金 15,000 千円（公民館整備分）の皆増等に伴う諸収入 33,410 千円の増加に加え、地方特例交付金 31,434 千円増による。

普通会計款別決算額推移表〔歳出〕 (単位：千円)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減	
		構成比		構成比		増減率
議会費	107,678	0.8	108,153	0.7	△475	△0.4
総務費	1,105,450	8.4	1,102,348	7.4	3,102	0.3
民生費	4,301,674	32.8	3,486,391	23.3	815,283	23.4
衛生費	1,099,700	8.4	1,376,992	9.2	△277,292	△20.1
労働費	16,229	0.1	13,779	0.1	2,450	17.8
農林水産業費	401,686	3.1	454,166	3.0	△52,480	△11.6
商工費	317,716	2.4	391,534	2.6	△73,818	△18.9
土木費	1,541,216	11.8	1,517,338	10.2	23,878	1.6
消防費	1,476,457	11.3	3,056,673	20.5	△1,580,216	△51.7
教育費	946,323	7.2	1,246,231	8.3	△299,908	△24.1
災害復旧費	1,650	0.0	5,378	0.0	△3,728	△69.3
公債費	1,689,639	12.9	2,116,204	14.2	△426,565	△20.2
諸支出金	105,307	0.8	70,016	0.5	35,291	50.4
歳出合計	13,110,725	100.0	14,945,203	100.0	△1,834,478	△12.3

〔注〕 端数整理のため、表内計が一致しないものがある。

歳出は、予算現額 13,969,038 千円、支出済額 13,110,725 千円、翌年度繰越額 598,494 千円、不用額 259,191 千円である。

支出済額は、前年度から 1,834,478 千円減額となった。各費目における主な増減は次のとおりである。

「議会費」 107,678 千円で対前年度比（以下同じ）475 千円減少。

議会の活性化及び住民に開かれた議会の実現を主眼に「議会だより」を継続発行している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じて「与謝野

町議会懇談会」も実施している。

「**総務費**」 3,102 千円増の 1,105,450 千円。

温江地区公民館の改築等に伴う地域づくり推進事業 38,594 千円の増に加え、衆議院議員選挙費 14,379 千円、京都府知事選挙費 5,836 千円が皆増となったが、有線テレビインターネット事業 24,643 千円、京都丹後鉄道利用促進対策事業 17,755 千円、夜間の人的警備から機械警備への変更（本庁舎、加悦庁舎）に伴う役場管理事業 8,897 千円等の減少により全体としては、微増となった。

「**民生費**」 815,283 千円増の 4,301,674 千円。

国民健康保険特別会計繰出金 9,543 千円、児童手当支給業務 12,555 千円が減となったが、「つばきこども園」整備に伴う認定こども園施設整備事業 796,262 千円、認可外保育所支援事業 28,257 千円等子育て環境の充実のための事業推進により大幅に増加している。

「**衛生費**」 277,292 千円減の 1,099,700 千円。

新型コロナウイルスワクチン接種事業 132,995 千円が増額となったが、広域ごみ処理運営事業 430,324 千円が減少したこと等により大幅に減少している。

「**労働費**」 2,450 千円増の 16,229 千円。

勤労者総合福祉センターの側溝等改修工事に伴う勤労者総合福祉センター管理運営事業 2,246 千円増が要因である。

「**農林水産業費**」 52,480 千円減の 401,686 千円。

農地等保全対策事業 17,425 千円が増加したが、災害に強い森づくり事業 54,799 千円の減少が主要因である。

「**商工費**」 73,818 千円減の 317,716 千円。

町内に進出した企業に対する（対象企業数 3 社、従業員数 35 名）企業立地推進事業 5,390 千円が増となったが、かや山の家リニューアル整備のための工事費が皆減（56,384 千円）となったこと等が要因である。

「**土木費**」 23,878 千円増の 1,541,216 千円。

道路維持管理事業 6,437 千円、道路新設改良事業 42,032 千円、河川改修事業 23,176 千円、町営住宅維持管理運営事業 36,265 千円等が減となったが、大雪による町合併来最高額となった除雪対策事業 119,458 千円増加が主要因である。なお、下水道特別会計繰出金も 19,747 千円増加している。

「**消防費**」 1,580,216 千円減の 1,476,457 千円。

前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のための各種事業に取り組んでいるが、特別定額給付金事業 2,134,288 千円の皆減が大幅減の要因である。

「**教育費**」 299,908 千円減の 946,323 千円。

橋立中学校の便所改修（洋式化）等による中学校組合負担金 22,063 千円、

岩滝体育館修繕工事等による屋内体育施設管理運営事業が 16,909 千円それぞれ増加したが、学校 ICT 環境整備事業の 219,827 千円並びに、江陽中学校便所改修（洋式化）等に伴う中学校施設整備事業 77,107 千円等の減により大きく減少した。

「災害復旧費」3,728 千円減の 1,650 千円。

令和 3 年 8 月の豪雨被害に対し、林業用施設災害復旧事業を実施している。

「公債費」426,565 千円減の 1,689,639 千円。

令和 2 年度に臨時財政対策債を 489,920 千円繰上償還しており、それを考慮すると実質は 63,355 千円増加している。なお、冷凍米飯加工施設の無償譲渡に伴い関連する起債を 5,594 千円繰上償還している。

「諸支出金」35,291 千円増の 105,307 千円。

地域福祉振興基金 32,556 千円、新型コロナウイルス対応緊急融資利子補助事業基金 7,996 千円等の積立金減があるが、減債基金積立金 84,784 千円の増加による。

「翌年度繰越額」598,494 千円は、繰越明許費に計上した事業費で総務費の旧加悦福祉センター解体工事費 68,964 千円、民生費の高齢者福祉施設等家族面会室整備経費支援補助金 19,493 千円、農林水産業費の雪害対策緊急災害復旧事業 15,700 千円、農地等保全対策事業 13,500 千円、消防費の新型コロナウイルス感染症対策事業 251,216 千円等である。

「不用額」68,244 千円増加の 259,191 千円。

主なものは、衛生費の広域ごみ処理運営事業費 14,169 千円（宮津与謝環境組合決算に基づき負担金が減額）、予防接種事業 12,134 千円（個別予防接種者数の見込減等）。なお不用額は予算現額の 1.9%である。（一般会計不用額は、187,852 千円、予算現額比 1.4%。）

普通会計性質別経費の状況〔前年度比較表〕

（単位：千円）

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減	
		構成比		構成比		増減率
義務的経費	5,855,716	44.7	5,746,780	38.5	108,936	1.9
うち人件費	2,285,906	17.4	2,210,030	14.8	75,876	3.4
うち扶助費	1,880,263	14.3	1,420,619	9.5	459,644	32.4
うち公債費	1,689,547	12.9	2,116,131	14.2	△426,584	△20.2
物件費	1,795,936	13.7	1,758,172	11.8	37,764	2.1
維持補修等	50,463	0.4	63,339	0.4	△12,876	△20.3
補助費等	1,887,014	14.4	4,434,254	29.7	△2,547,240	△57.4
うち一部事務組合負担金	703,530	5.4	1,120,907	7.5	△417,377	△37.2

積立金	95,390	0.7	62,720	0.4	32,670	52.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0
貸付金	19,720	0.2	22,760	0.2	△3,040	△13.4
繰出金	2,035,721	15.5	2,021,074	13.5	14,647	0.7
小計	11,739,960	89.5	14,109,099	94.4	△2,369,139	△16.8
投資的経費	1,370,765	10.5	836,104	5.6	534,661	63.9
うち普通建設事業費	1,369,115	10.4	830,726	5.6	538,389	64.8
うち単独事業	1,217,674	9.3	536,512	3.6	631,162	127.0
うち災害復旧事業費	1,650	0.0	5,378	0.0	△3,728	△69.3
歳出合計	13,110,725	100.0	14,945,203	100.0	1,834,478	△12.3

〔注〕 端数整理のため、表内計が一致しないものがある。

歳出〔普通会計〕を性質別に前年度と対比すると、下記のとおりである。

「人件費」は 2,285,906 千円で、75,876 千円増加した。

令和 2 年度に移行した会計年度任用職員制度に伴う期末手当増(通年での全額支給)が主要因である。なお、定年退職者は 1 名、早期退職者は 2 名であった。

「扶助費」は 1,880,263 千円で、459,644 千円増加した。

新型コロナウイルス感染症再拡大による支援策としての子育て世帯臨時特別給付金 255,742 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 225,928 千円、福祉灯油購入費補助金 1,181 千円等が要因である。

「公債費」は 1,689,547 千円で、426,584 千円減少した。

通常の償還に加え、冷凍米飯施設の無償譲渡に係る地方債を 5,574 千円繰上償還している。なお、前年度は臨時財政対策債を 489,920 千円繰上償還している。

「物件費」は 1,795,936 千円で、37,764 千円増加した。

学校 ICT 環境整備事業 219,828 千円の皆減があったが、大雪に伴う除雪作業委託料 116,367 千円に加え、新型コロナウイルスワクチン接種委託料(集団・個別) 110,614 千円の皆増等により増加となった。

「維持補修等」は 50,463 千円で、12,876 千円減少した。

クアハウス岩滝 3,585 千円、大内峠一字観公園 1,329 千円、小学校施設 6,107 千円等の修繕料が減少している。

「補助費等」は 1,887,014 千円で、2,547,240 千円と大幅に減少した。

住民生活商品券事業 109,077 千円の皆増に加え、与謝野町宮津市中学校組合負担金 22,063 千円が増加したが、特別定額給付金事業 2,125,424 千円並びに宮津与謝環境組合負担金 430,324 千円の減少が要因である。

「積立金」は 95,390 千円で、32,670 千円増加した。

特定目的基金が 59,282 千円減少したが、減債基金 84,785 千円増等が主要因である。

「貸付金」は 19,720 千円で、3,040 千円減少した。

新型コロナウイルス感染症対応小規模事業者緊急貸付金 5,500 千円の減が要因である。

「繰出金」は 2,035,721 千円で、14,647 千円増加した。

下水道特別会計繰出金が 19,747 千円増加している。

「投資的経費」は 1,370,765 千円で、534,661 千円と増加している。

中学校施設整備事業 69,243 千円の皆減、かや山の家整備事業 61,834 千円、災害に強い森づくり事業 62,290 千円、町営住宅維持補修工事 33,678 千円、河川改修事業 16,428 千円等が減少したが、認定こども園施設整備事業 808,691 千円等により大幅な増加となった。

◎与謝野駅の利用について

年間売上額は 16,424 千円で、前年度から 190 千円増加、利用者数も 10,482 人と 525 人増加している。しかしながら、令和元年度と対比すると売上高 9,823 千円、利用者数 8,037 人と減少しており新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けていると思われる。

なお、京都丹後鉄道からの手数料等の歳入合計 540 千円（前年度比 43 千円減）から駅業務等に係る歳出合計 7,370 千円（241 千円増）を差し引きした一般財源充当額は、前年度比 284 千円増の 6,830 千円である。

◎野田川衛生プラントの運営状況について

使用料・手数料で見ると、56,277 千円で前年比 3,396 千円、処理状況も、前年比 382 kℓ減少している。前年度はそれぞれ微減であったが、例年と同様の傾向となっている。なお、年度内に汲取りから下水道への接続は、55 件であった。

一般管理費は、80,434 千円で前年比 3,468 千円減少している。人件費が 5,428 千円減少していることが要因である。

汲取手数料の収入未済額については、現年分は 99.7%の徴収率で評価できる。滞納繰越分は、39 千円の収入未済額であり徴収に努力している。

◎学校給食センターの運営について

今年度の給食実施食数は、278,148 食（前年度比 7,944 食減）、対象者数も 1,480 人（前年度比 18 人減）の状況である。管理運営事業として、冷凍庫プレハブ冷却ユニットを設置している。食材の調達率を金額ベースで見ると地元（丹後一円）46.6%。うち町内は 18.5%である。給食費の実費徴収金については、現年分は全額徴収、滞納繰越分も前年比 15 千円減少の 405 千円と解消

に努めている点を評価する。

3. 財産に関する調書

財産に関する調書について、調書記載の財産区分ごとに前年度末現在高を基礎として、本年度中の各種財産の異動状況を審査した結果、適正に管理されているものと認めた。

4. 新型コロナウイルス感染症対策関連予算の執行状況について

(単位：千円)

施策名	最終予算額	決算額	主な事業内容
感染防止策	6,235	5,082	消毒液、非接触型体温計等購入 避難所用折り畳みベット 19 台
住民生活維持支援	143,269	141,262	福祉灯油購入費補助金 住民生活支援商品券事業 ひとり親家庭支援給付金
子育て・学習環境構築	45,053	31,930	小中高生夢応援プロジェクト交付金 タブレット用タッチペン購入 修学旅行キャンセル料等補助金
福祉・医療サービス維持支援	6,383	6,358	PCR 検査キット購入費補助金
事業継続支援	188,420	187,595	次期作支援交付金 事業者向け感染症対策補助金 新型コロナウイルス感染症対応住宅新築改修等補助金 京都丹後鉄道運行支援事業補助金 北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金
新しい生活様式対応	90,760	89,705	ふるさとエール便業務委託料 農林業振興事業費補助金 WITH・AFTER 対策チャレンジ支援事業費補助金 移住定住対策事業補助金 道の駅施設整備工事費

その他対策関連事業	703,061	661,133	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 子育て世帯臨時特別給付金事業
総合計	1,183,181	1,123,065	

※端数処理のため、表内差引が一致しないものがある。

※令和4年度への繰越額 258,616 千円。

以上

特別会計

1. 宅地造成事業特別会計

令和3年度決算は歳入歳出総額ともに0円であるが、年度内に売却が確定している区画が一区画あり、少しずつではあるが、売却に向けての努力は認められる。

しかしながら、日吉ヶ丘団地をはじめ、未売却区画は14区画あり、今後においても、早期に売却を目指してのさらなる努力は必要である。

2. 下水道特別会計

令和3年度決算は歳入総額1,653,791千円、歳出総額1,652,813千円、歳入歳出差引額978千円の黒字となった。

下水道使用料現年度分収入済額は314,667千円、徴収率99.8%（前年度99.7%）となり前年度対比0.1%増となった。滞納繰越分の収納率は51.6%と前年度対比で約6.5%のダウンであるが、不納欠損額はあるものの滞納額も年々減少しており、全体を通してみれば評価できるものである。

今年度の使用料で特筆すべき点は特に無いが、今後の料金改定を含め、健全な経営に向けてのさらに踏み込んだ分析が求められるところである。

また、令和2年12月に提出された上下水道審議会答申では、京都府流域下水道事業排水負担金に見合う使用料引上げが答申されたところであるが、答申作成時の負担金と使用料の差額は約90,000千円と見込まれていたが、今決算では77,995千円となっており、年度によっての幅があり、使用料収入の将来予測をしっかりと見極める必要がある。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を

審査した結果、資金不足は無いことを確認した。

3. 農業集落排水特別会計

令和3年度決算は歳入総額 32,446 千円、歳出総額 32,441 千円、歳入歳出差引額 6 千円の黒字となった。

施設整備に伴う起債償還が大きな負担となっている会計ではあるが、下水道利用者との負担の整合性も考慮しながら、使用料収入を経常的な支出額に近づけるよう努められたい。

使用料の徴収率は 100% であり、今後についても継続するよう努められたい。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、資金不足は無いことを確認した。

4. 介護保険特別会計

(事業勘定)

令和3年度決算は歳入総額 2,908,175 千円、歳出総額 2,899,188 千円で、歳入歳出差引額 8,987 千円の黒字となった。

主な歳出は保険給付費 2,662,089 千円(前年度 2,629,673 千円)で微増となっている。

介護保険料普通徴収現年度分収入済額は 29,884 千円、徴収率 93.5% (前年度 94.3%) と 0.8% ダウンした。滞納繰越分も徴収率 20.5% と前年度対比で 12.2% ダウンした。努力の様子は伺えるが、実績につながる取組を今後も進めていくことを強く求める。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による保険料減免は、令和2年度分 115 件 7,532 千円であったが、令和3年度は前年に対する基準のため、35 件 2,055 千円と減少している。

(サービス勘定)

決算は歳入総額 11,065 千円、歳出総額 10,001 千円、歳出歳入差引額 1,064 千円の黒字となった。

5. 土地取得特別会計

令和3年度決算は歳入総額 1,872 千円、歳出総額 1,536 千円、歳入歳出差引額 336 千円の黒字である。

本年度は、未使用の町道予定用地の売却があり、基金への繰り出しと一般会計への繰り出しがあった。なお、特筆すべき事項はない。

6. 国民健康保険特別会計

(事業勘定)

令和3年度決算は歳入総額 2,330,244 千円、歳出総額 2,297,101 千円、歳入歳出差引額 33,143 千円の黒字となった。

国民健康保険税収納率は 87.9% (前年度 87.3%) 前年度対比 0.6%アップしており一定の評価が伺えるが、不納欠損額については 7,773 千円 (前年度 3,160 千円) と 4,613 千円も大幅に増加しているが、財産調査により徴収不可能の判断が多くあり、執行停止が3年前に多発したことが、大きな要因と考えられる。収入未済額は、49,429 千円と金額としては前年比では減少しているが多額であり、より一層の努力をされたい。

保険給付費は 1,707,228 千円 (前年度 1,711,494 千円) と微減であったが、医療費自体は増加しており、高額療養費が大幅に減少したが、引き続き医療費の増加が予測され、今後の税引き上げに影響すると思われ留意が必要である。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国保税減免は、令和2年度分に比べ、減少しているが、昨年比の収入が基準であり対象者が減ったと思われる。

(直診勘定)

決算は歳入総額 80,336 千円、歳出総額 80,335 千円、歳入歳出差引額 562 円の黒字となった。

一般会計からの赤字補てん繰入は 15,257 千円と前年度対比 4,058 千円減となった。これは診療収入とリハビリサービス収入が増えていることが要因であり一定の努力が評価できるが、依然として一般会計からの赤字補てん額は発生していることから、更なる経営向上を目指す必要性が強く求められる。

7. 後期高齢者医療特別会計

令和3年度決算は歳入総額 339,745 千円、歳出総額 336,306 千円、歳入歳出差引額 3,440 千円の黒字となった。

保険料収入が本年度は、前年に比べ 3.39%増額となっているが、低所得者への保険料軽減割合の緩和措置終了によるものである。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による保険料減免は、国保会計同様に前年度収入が基準であり対象者は減っている。

8. 財産区特別会計

令和3年度決算は歳入総額 218,953 千円、歳出総額 79,926 千円、歳入歳出差引額 139,026 千円の黒字となった。

前年に比べると大幅な歳入歳出の増額である。要因は関西電力（株）の線下補償をこの先 20 年間分一括で関係各区に補償したことによるものである。

18 財産区あり、財産区毎の決算を行政が一同にまとめた決算書となっている。

基金の運用状況

積立金

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	当年度中の増減		当年度末残高
		増 加	減 少	
財政調整基金	1,602,852	6,783		1,609,635
目的基金(23 基金)	2,897,924	140,377	3,627	3,034,674
合 計	4,500,776	147,160	3,627	4,644,309

運用基金

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	当年度中の増減		当年度末残高
		増 加	減 少	
5 基金合計	416,796	23,591	23,532	416,855

※5 基金とは、「くらしの資金貸付基金」、「特産品運営基金」、「産業振興事業貸付基金」、「土地開発基金」、「高額療養費貸付基金」である。

基金合計

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	当年度中の増減		当年度末残高
		増 加	減 少	
基金合計	4,917,572	170,751	27,159	5,061,163

積立金は 4,644,309 千円、運用基金（土地含む）は 416,855 千円、合計 5,061,163 千円で、前年度より 143,591 千円増加した。積立金は 143,533 千円増加となった。減債基金が 85,001 千円、介護保険事業基金 27,065 千円、国保会計財政調整基金 18,613 千円、森林環境改善事業基金 6,754 千円等の増加が要因である。運用基金は 59 千円増加している。

基金の運用については、超金融緩和に伴う低金利の金融状況下であるが、リ

スク管理しながら有利な運用に心がけていることは評価する。

なお、「くらしの資金貸付事業」において平成 28 年度に 1 名（2 件）、平成 29 年度に 2 名（2 件）、合計 22 千円の過誤納金が還付されていないことが判明している（令和 4 年 7 月 27 日還付済）。原因は、担当者変更に伴う事務引継ぎができていなかったことによるものである。今後は台帳管理の二重チェックを実施する等事務処理の適正化を強く指導した。

おわりに

令和 3 年度の各決算等において、長期間にわたって審査を実施してきた。

本意見書はそれを纏めたものである。審査中、各課とのヒアリングを通じて多岐に亘り議論してきた。特に今年度は、財政健全化について議論するとともに、各種委員会の開催状況等についてもヒアリングを実施した。各種委員会については、改廃すべきと思われる委員会もあり各課での検討を求めたい。今後においても各議論を真摯に受け止め、スピード感をもって行政運営に活かされることを切に望むものである。

水道事業会計

令和 3 年度与謝野町水道事業会計決算審査意見書

審査の対象

令和 3 年度与謝野町水道事業会計決算

審査の実施日

令和 4 年 7 月 28 日

審査の方法

決算の審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨に沿って運営されているか、又、決算書類は事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、あわせて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月出納検査の結果を参考にして行った。

審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

従って、これら審査に付された書類は、令和 3 年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、令和 3 年度における予算の執行においても、適正に執行されていると認めた。

なお、決算数値等は次のとおりである。

1. 業務量の概要

区分	単位	令和3年度	令和2年度	増減
総人口	人	20,438	20,872	△434
給水人口	人	20,414	20,847	△433
普及率	%	99.9	99.9	—
年間配水量	m ³	2,475,586	2,500,172	△24,586
年間有収水量	m ³	2,245,484	2,284,731	△39,247
有収率	%	90.71	91.38	△0.68

給水人口は、人口減少を反映し減少している。

有収水量は、前年度新型コロナウイルス感染症対策として、基本料金の減免を実施している。これを考慮すると実質前年度からの減少は69,779 m³となる。

有収率は、90%以上確保しており漏水等の影響は限定的と思われる。

2. 事業収支に関する事項

[収入]

(消費税抜き) (単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
営業収益	411,416,528	394,014,456	17,402,072
給水収益	408,701,684	391,080,688	17,620,996
その他の営業利益	2,714,844	2,933,768	△218,924
営業外収益	371,025,402	383,421,873	△12,396,471
受け取り利息	266,742	355,976	△89,234
雑収益	4,451	74,923	△70,472
他会計補助金	81,265,651	83,049,437	△1,783,786
長期前受金戻入	128,342,231	141,885,107	△13,542,876
資本費繰入収益	161,146,327	158,056,430	3,089,897
合計	782,441,930	777,436,329	5,005,601

給水収益は、17,621千円増加しているが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した基本料金の減免(32,014千円)を考慮すると実質的には、14,394千円の減少である。

なお、長期前受金戻入額が減少しているが、減価償却費の減少が要因である。

〔支出〕

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
営業費用	595,451,694	597,528,435	△2,076,741
原水及び浄水費	118,907,169	97,996,186	20,910,983
配水及び給水費	43,912,680	42,108,788	1,803,892
総係費	39,701,931	38,977,992	723,939
減価償却費	392,071,963	413,114,147	△21,042,184
資産減耗費	857,951	5,331,322	△4,473,371
営業外費用	116,374,751	123,076,609	△6,701,858
支払利息	98,576,649	105,693,619	△7,116,970
雑支出	17,798,102	17,382,990	415,112
合 計	711,826,445	720,605,044	△8,778,599

原水及び浄水費は、取水施設浚渫工事等 19,855 千円が増加の主要因である。資産減耗費は、送配水及び給水設備（配水池他）、ポンプ設備の更新に伴う固定資産除却費である。

3. 水道事業会計総括表

(単位：円)

科 目	収 入		支 出		処理・補てん	
収益的収支 (消費税抜き)	営業収益	411,416,528	営業費用	595,451,694	当年度 未処分 利益 剰余金	△402,525,398
	営業外収益	371,025,402	営業外費用	116,374,751		
			特別損失	1,409,435		
資本的収支 (消費税込み)	資本的収入	190,785,127	資本的支出	498,946,246	不足額 補てん	308,161,119

〔収益的収支〕・・・消費税抜き

決算は事業収益 782,442 千円、事業費用 711,826 千円で、特別損失 1,409 千円を差し引き、当年度純利益 69,206 千円であった。営業損失は、給水収益が、前年度の新型コロナウイルス感染症対策として実施した基本料金減免分がなくなったことから若干の増加となったが、実質的には人口減を反映した有収水量の減少に見るとおり厳しい状況を反映している。減価償却費の減少等から営業費用が減少、結果として 19,479 千円改善の 184,035 千円を計上している。

〔資本的収支〕

資本的収入 190,785 千円、資本的支出 498,946 千円で、不足額 308,161 千円は、過年度分損益勘定留保資金 296,652 千円及び消費税資本的収支調整額 11,509 千円で補てんしている。

なお、キャッシュ・フロー計算書に示されているとおり、当年度末現金預金残高は、776,781 千円で、期首より 178,648 千円減少（予定していた水道事業債 55,700 千円発行せず）している。近年は老朽化に伴うポンプ類等の設備更新が増加していることに加え、今後の耐震化計画等を考慮すると収益確保策等の留意が必要である。

4. 経営指標に関する事項

概況

令和 3 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量が減少しているものの、前年度比 2.03 ポイント増の 109.92%となっている。これは、令和 2 年度に交付金にて水道料金の減免を行ったことにより給水収益が減少していたため、令和 3 年度は減免を行わなかったことから給水収益が増加した。また繰入金についても増加したことから健全経営の水準となる 100%を上回っている。しかしながら、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.47 ポイント増の 70.05%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を大きく下回っている。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.92 ポイント増の 36.48%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 1.43%ポイント増の 10.75%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.37 ポイント増の 0.37%に留まっている。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないこと、大口径の基幹管路の更新を優先的に実施しているためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行う必要がある。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率 (経常収益/経常経費)*100	167.21%	99.20%	100.57%	107.89%	109.92%
料金回収率 (供給単価/給水原価)*100	117.07%	66.45%	67.04%	67.58%	70.05%

有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資 産の帳簿原価)*100	18.41%	23.13%	28.05%	32.56%	36.48%
管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路延 長/管路延長)*100	0.47%	0.62%	2.61%	9.32%	10.75%
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/ 管路延長)*100	0.00%	0.09%	0.00%	0.00%	0.37%